

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る  
郵便番号600-8652

～ インド進出のサポート体制を強化します ～  
「インドステイト銀行」と提携！

京都銀行（頭取 高崎 秀夫）では、平成 24 年 8 月に株式会社国際協力銀行（JBIC、総裁 奥田 碩）とインド国内最大の国営商業銀行であるインドステイト銀行（State Bank of India）との間で締結された、中堅・中小企業のインド進出支援体制の整備を目的とする覚書に協力銀行として参加しますのでお知らせいたします。

インドは世界第 2 位の 12 億人を超える人口を有し、高い経済成長を背景に生産拠点や販売拠点として非常に重要な事業展開先になっており、ビジネスサポートニーズがますます高まっております。

今回の提携により、インドへの進出を検討されているお客さま、すでに進出されているお客さまに、インドの経済・投資環境情報の提供や現地金融サポートが可能となり、インドステイト銀行の日系企業担当窓口（ジャパンデスク）やインド国内の拠点網を活用しながら、お取引先のインド進出を支援いたします。

当行では、今後もさまざまなお客さまのニーズにお応えできるよう、アジア地域におけるサポート体制を一層充実させてまいります。

## 記

## 1. 提携先

銀行名	インドステイト銀行（State Bank of India）
概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・総資産 13.3 兆インドルピー（約 21 兆円） インド国内第 1 位の資産規模を有す</li><li>・従業員 21 万 5,481 人</li><li>・支店数 国内 15,000 店舗以上、国外 34 か国に 173 拠点 日本には東京支店（1980 年）、大阪支店（1984 年）の 2 拠点</li><li>・インド政府による持株比率 61.58%</li><li>・インド国内シェア 預金 16.3%、貸金 16.1% 2012 年 3 月時点</li><li>・インドで唯一世界のトップ 100 銀行にランクイン</li></ul>
沿革	<ul style="list-style-type: none"><li>・1806 年に創設</li><li>・1921 年「インド帝国銀行」に合併後、1955 年に現在の名称に改組</li><li>・1935 年「インド準備銀行」設立までは中央銀行の役割を担う</li></ul>

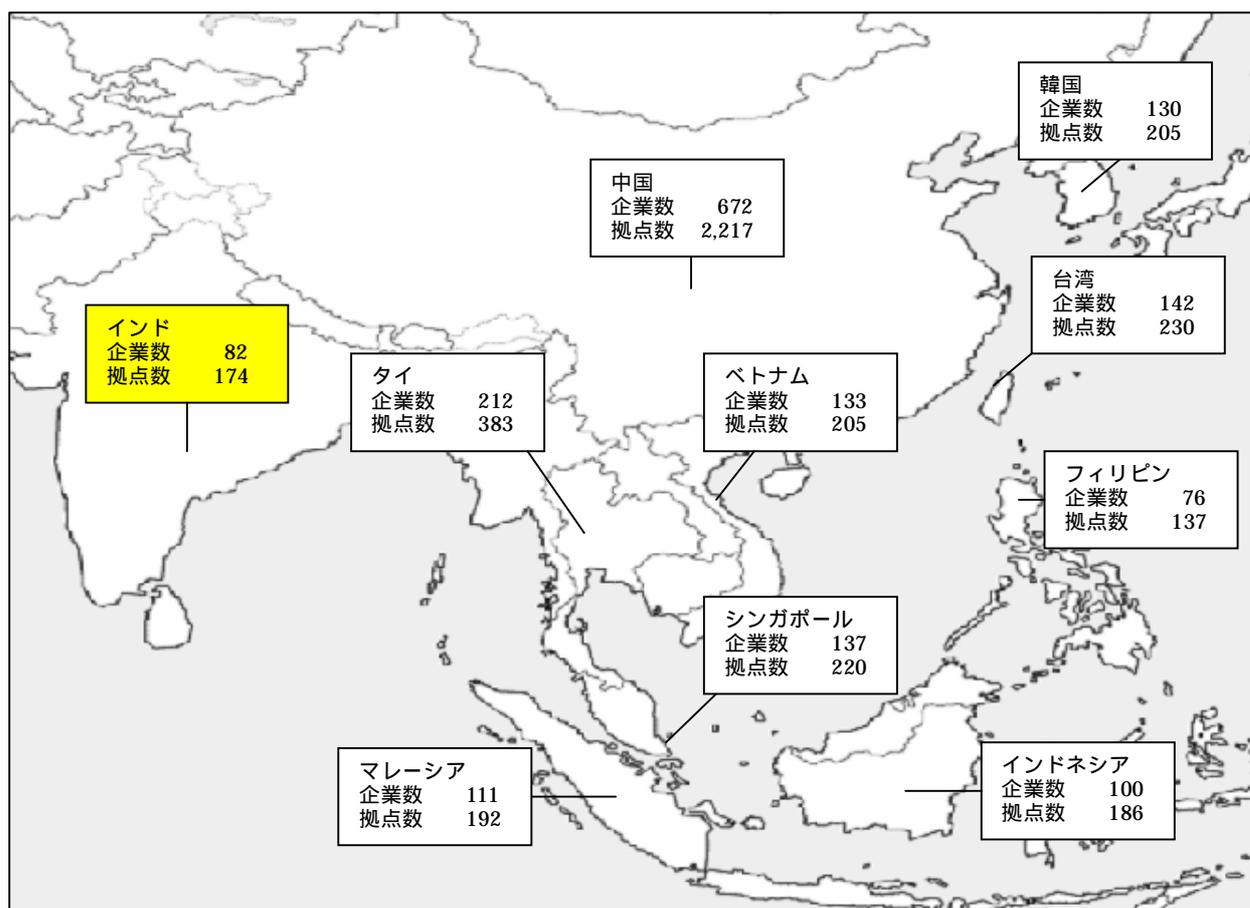
## 2. 提携の内容

- (1) インドの経済・投資環境情報の提供
- (2) 国際協力銀行主催・インドステイト銀行の協力による各種セミナーの開催・案内
- (3) インド国内での口座開設・個別相談などへの対応 等

## 3. 提携日

平成25年2月7日(木)

## 4. 当行お取引先のアジアへの進出状況 (平成24年3月末現在)



## 5. 当行の海外進出支援体制

### (1) 駐在員事務所

- 香港駐在員事務所 (平成 元年 11月開設)
- 上海駐在員事務所 (平成 16年 12月開設)
- 大連駐在員事務所 (平成 24年 7月開設)

(2) 外国銀行との提携状況

中国工商銀行（中国）	提携年月：平成17年8月 提携内容：スタンバイ L/C、現地金融サービス 人民元建決済
中国銀行（中国）	提携年月：平成17年8月 提携内容：スタンバイ L/C、現地金融サービス 人民元建決済
カシコン銀行（タイ）	提携年月：平成17年12月 提携内容：スタンバイ L/C、現地金融サービス ジャパンデスクのサポート、トレーニー派遣
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	提携年月：平成24年4月 提携内容：スタンバイ L/C、現地金融サービス ジャパンデスクのサポート、トレーニー派遣

6. インドの概要

<基本項目>

国名	インド共和国
面積	328.7万 km <sup>2</sup> （日本の約9倍）
首都	デリー（人口1,670万人）
人口	12億2,460万人（世界第2位）、平均増加率1.6%（1990～2009年）
民族	インド・アーリア系72%、ドラビダ系25%
宗教	ヒンドゥー教80.5%、イスラム教13.4%、キリスト教2.3%、仏教0.8%等
言語	ヒンディー語（連邦公用語）、英語（準公用語）、他多数の地方言語が存在

<経済> 2011年度

GDP	1兆8,598億ドル
一人当りGDP	1,519ドル
主要産業 （GDP構成）	サービス業56%、鉱工業26%（うち製造業14%）、農林水産業17%
貿易相手国	輸出：EU18%、UAE13%、米国11%、中国6%、シンガポール5% 輸入：中国12%、EU12%、UAE8%、サウジアラビア6%、米国5%
日本との関係	1952年の国交樹立以来、友好的な関係を維持 2011年8月に経済連携協定（EPA）を発行 対日本輸出：ナフサ、鉄鉱石、ダイヤモンド 対日本輸入：一般機械、電気機械、鉄鋼、化学品 日系企業の現地企業数は926社（うち、当行お取引先82社、174拠点）

以上